

# 千葉市下水道事業経営委員会説明資料

- 1 千葉市下水道事業中長期経営計画の概要・・・・・・・・・・ 1
- 2 平成21年度決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～6
- 3 平成22年度予算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～11

建設局下水道管理部  
下水道建設部

# 「千葉市下水道事業中長期経営計画」の概要

## 1 経営理念

(計画書P2)

下水道事業は社会資本整備として公共性が高く、また住民ニーズも高い一方、事業を進めるには多額な投資を要し、事業リスクに対応する必要があります。今後は整備してきた膨大な資産を適正に維持管理しつつ、施設の老朽化対策にも取り組む必要があり、このため安定した経営基盤を構築しなくてはなりません。経営基盤の安定化のためには、事業運営を以下の4つの視点で進める必要があると考えています。

経営基盤安定化のための4つの視点

- ①施策目標に基づく投資効果による適切な事業選択
- ②中長期的視点に基づく経営リスクへの対応方針
- ③経営の合理化・効率化
- ④下水道経営に関する利用者へのPR

## 2 下水道事業の現状と課題(数字は19年度末)

### (1)公共性からみた現状と課題

(計画書P2～P17)

- ①生活環境の改善 下水道汚水処理普及率 96.9% (H4 69.4%)、現状宅地等の整備残箇所 351ha
- ②浸水の防除 5年確率降雨の整備率 72.8%、10年確率降雨の整備率 1.9%
- ③川や海の水質保全 雨天時未処理下水の流出(合流式下水道改善率 4.1%)  
富栄養化による赤潮・青潮の発生(高度処理人口普及率 34.5%)
- ④資源及び施設の利用 処理水再利用の拡大、温暖化対策としてバイオマスエネルギーの活用や省エネ機器の導入
- ⑤望ましい水環境の創出 水辺せせらぎへのニーズの高まり

### (2)経営面からみた現状と課題

(計画書P18～P26)

- ①老朽化施設の改築更新 今後老朽化施設が増加(50年経過管きょが28km、平成32年には340km)
- ②下水道経営 企業債未償還残高の増加(2,787億円)、大口使用者の使用水量減少

## 3 行動計画(計画期間:平成22年度～平成32年度)

### (1)建設投資の適正化(事業費1,237.7億円)

(計画書P27～P48)

- ①生活環境の改善 費用対効果1以上の事業48ha(24.3億円)及び(29.8億円) 区画整理事業26ha(5.5億円)を実施(32年度目標普及率97.8%)
- ②浸水の防除 中央雨水貯留幹線事業(H12～H22)(33.6億円) 区画整理事業等関連(15.5億円) 雨水浸透ます等の流出抑制施設の整備(4.4億円) 過去の浸水箇所のうち費用対効果1以上の事業(49.0億円)
- ③川や海の水質保全 合流式下水道改善率(4.1%→100.0%) (中央雨水貯留幹線供用開始により85%を達成) (中央雨水貯留幹線への導水により100% 10.7億円) 高度処理人口普及率(34.5%→50.0%) (南部浄化センターC系の建設(H19～H23) 72.5億円) (中央浄化センター1系列の老朽化に伴う改築更新(H26～H30) 87.0億円)
- ④資源の有効利用 地球温暖化対策と省エネルギー対策のための消化槽の建設、消化ガス発電の導入
- ⑤望ましい水環境 利便性、市民ニーズ、歴史性等から優先度の高い中溝水路、南部1号都市下水路の整備を実施
- ⑥管きょの改築更新 カメラ調査の結果により老朽化した管きょのみ改築更新を実施(改築更新対象 248km)
- ⑦処理場等の改築更新 施設の延命化を図り、必要な改築更新を実施(441.6億円) (目標耐用年数を通常の1.7倍に高める努力)

### (3)経営リスクへの対処方針

(計画書P54～P55)

- ①下水道使用料への対応 下水道使用料の変動に留意し、処理施設の適切な運転
- ②営業費用への対応 動力費、燃料費の高騰対策の検討
- ③建設改良費への対応 コスト縮減と必要に応じた事業計画の見直し
- ④企業債利息への対応 金利に応じた発行額、期間の検討
- ⑤国等の財政制度見直しへの対応 制度見直し時に必要な事業の見直しや財源確保を検討
- ⑥自然災害、施設故障への対応 避難所へのマンホールトイレの設置や下水道管の耐震化を推進
- ⑦収支計画の公開と見直し 緊急時のマニュアルを作成 予算・決算にあわせた収支見込の公開 必要に応じた収支計画の見直しと公開

### (4)人材育成

(計画書P56)

研修機関への積極的な参加や局内研修会の実施等により、建設工事の設計・積算・見積りを的確にできる人材や、委託業務を適正に監督・指導評価できる人材の育成

### (5)下水道経営に関する利用者へのPR

(計画書P57～P59)

- ①市広報紙等の活用 ニーズに合った情報を提供
- ②下水道に関するイベント イベントを通じた事業のPR
- ③市民ニーズへの対応 下水道モニターへのアンケート調査等を実施し、市民の声を事業に反映
- ④啓発事業の実施 下水道教室等を通じた事業のPR
- ⑤パンフレットの作成 啓発や制度紹介のパンフレットを作成
- ⑥市民協働 市民協働についてのPRを実施

### (6)計画の評価と検証

(計画書P59)

各施策目標の進捗状況を定期的に評価・検証

### (7)新たな施策ニーズへの対応

(計画書P60)

社会経済情勢や市民ニーズの変化による新たな施策ニーズに対し、柔軟に対応、検討する。

### (2)経営の合理化・効率化

(計画書P49～P53)

- ①下水道使用料収納率の向上 クレジットカード収納、口座振替割引制度等の検討
- ②公共下水道への接続の推進 実効性のある接続指導体制の整備(32年度目標接続率 99.8%)
- ③上下水道料金徴収の一元化 県水道局に対する働きかけを継続
- ④広告料収入の確保 納入通知書のほか、広報誌、パンフレットを利用する
- ⑤行政財産の利用 上部空間の有効利用について検討
- ⑥未利用地の処分等 売払いを含めた有効利用の検討
- ⑦事業運営コストの削減 費用対効果の検証等による建設コストの縮減 汚泥集約処理や、効率的・効果的な修繕の執行による管理コストの縮減
- ⑧効率的な執行体制 職員配置の適正化と必要な人材の確保等
- ⑨資金収支に基づく事業運営 資金収支に基づく事業運営を実施

## 4 経営見通し

### (1)収益的収支

(計画書P62～P63)

- ①収入 下水道使用料が減少(大口使用者の使用水量減少) 22年度 128.5億円 32年度 126.5億円
- ②支出 維持管理費が増加(施設の増加及び老朽化) 22年度 59.6億円 32年度 62.7億円
- ③収支 期間内合計で38.8億円の純利益(年平均約3.5億円)

### (2)資本的収支

(計画書P64)

- ①収入 企業債(建設)発行額が増加(建設費の対象に枝線が多く、補助対象事業の減少) 22年度 53.8億円 32年度 79.4億円
- ②支出 事業費は年平均約112.5億円であるが、下水道普及に伴う企業債償還金については今期(H22～H32)は増加する 22年度 122.8億円(うち平準化債 5.0億円) 32年度 172.9億円(うち平準化債 27.3億円)

### (3)資金収支

(計画書P65)

期間内合計で85.5億円、年平均で7.8億円の資金収支不足が見込まれることから、使用料の改定により解消することとする。

### (4)リスク分析

(計画書P66～P90)

- ①下水道使用料のリスク分析 使用料収入予測値の外れる可能性を分析し、最も確率が高いと思われる数値を採用
- ②収支のリスク分析 リスクの要因としては下水道使用料(人口等)と新規発行企業債の利率を設定し、分析
- ③感応度分析 事業のリスクに対する感応度分析を実施(計画期間内においては維持管理費では高く、建設改良費では低い)

# 1 平成21年度決算状況

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (B)	収入割合 (B/A)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B-A)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計 (A)				
01 下水道事業収益	円 22,559,859,000	円 0	円 0	円 22,559,859,000	円 22,335,130,934	% 99.0	円 △ 224,728,066	円 641,883,376
01 営業収益	22,404,188,000	0	0	22,404,188,000	22,177,983,976	99.0	△ 226,204,024	639,402,704
01 下水道使用料	13,518,829,000	0	0	13,518,829,000	13,421,929,759	99.3	△ 96,899,241	639,139,512
02 他会計負担金	8,870,499,000	0	0	8,870,499,000	8,746,205,974	98.6	△ 124,293,026	
03 その他営業収益	14,860,000	0	0	14,860,000	9,848,243	66.3	△ 5,011,757	263,192
02 営業外収益	155,671,000	0	0	155,671,000	154,867,145	99.5	△ 803,855	2,480,372
01 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	704,247	著増	703,247	
02 他会計補助金	95,494,000	0	0	95,494,000	99,365,177	104.1	3,871,177	
03 雑収益	60,176,000	0	0	60,176,000	54,797,721	91.1	△ 5,378,279	2,480,372
03 特別利益	0	0	0	0	2,279,813	皆増	2,279,813	300
01 固定資産売却益	0	0	0	0	342,240	皆増	342,240	
02 過年度損益修正益	0	0	0	0	549,300	皆増	549,300	300
03 その他特別利益	0	0	0	0	1,388,273	皆増	1,388,273	

支 出

区 分	算 額								決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定によ る繰越額	合 計 (A)					
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	円
01 下水道事業費用	22,253,336,000	0	0	0	0	22,253,336,000	0	22,253,336,000	21,584,282,021	97.0	0	669,053,979	227,963,426
01 営業費用	14,351,248,000	0	0	0	0	14,351,248,000	0	14,351,248,000	13,784,159,196	96.0	0	567,088,804	227,849,576
01 管渠費	227,384,000	0	0	0	0	227,384,000	0	227,384,000	218,232,051	96.0	0	9,151,949	10,261,253
02 ポンプ場費	751,139,000	0	0	0	0	751,139,000	0	751,139,000	717,041,876	95.5	0	34,097,124	34,126,113
03 処理場費	1,554,955,000	0	0	0	0	1,554,955,000	0	1,554,955,000	1,407,047,169	90.5	0	147,907,831	66,836,283
04 検査指導費	43,494,000	0	0	0	0	43,494,000	0	43,494,000	31,739,142	73.0	0	11,754,858	979,778
05 貸付助成費	34,179,000	0	0	0	0	34,179,000	0	34,179,000	15,588,195	45.6	0	18,590,805	531,627
06 業務費	2,660,095,000	0	0	0	0	2,660,095,000	0	2,660,095,000	2,323,734,402	87.4	0	336,360,598	110,631,412
07 総係費	135,149,000	0	0	0	0	135,149,000	0	135,149,000	109,422,161	81.0	0	25,726,839	3,791,449
08 給与費	814,005,000	0	0	0	0	814,005,000	0	814,005,000	778,796,504	95.7	0	35,208,496	691,661
09 減価償却費	8,016,941,000	0	0	0	0	8,016,941,000	0	8,016,941,000	7,834,952,463	97.7	0	181,988,537	
10 資産減耗費	113,907,000	0	0	0	0	113,907,000	0	113,907,000	347,605,233	305.2	0	△ 233,698,233	
02 営業外費用	7,785,779,000	0	0	0	0	7,785,779,000	0	7,785,779,000	7,654,482,161	98.3	0	131,296,839	
01 支払利息及び企業債取扱諸費	7,580,566,000	0	0	△ 81,125,000	0	7,499,441,000	0	7,499,441,000	7,368,145,586	98.2	0	131,295,414	
02 繰延勘定償却	93,714,000	0	0	0	0	93,714,000	0	93,714,000	93,713,275	100.0	0	725	
03 消費税及び地方消費税	111,499,000	0	0	81,125,000	0	192,624,000	0	192,624,000	192,623,300	100.0	0	700	
03 特別損失	106,309,000	0	0	0	0	106,309,000	0	106,309,000	145,640,664	137.0	0	△ 39,331,664	113,850
01 過年度損益修正損	96,669,000	0	0	0	0	96,669,000	0	96,669,000	128,038,098	132.5	0	△ 31,369,098	113,850
02 その他特別損失	9,640,000	0	0	0	0	9,640,000	0	9,640,000	17,557,410	182.1	0	△ 7,917,410	
03 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	45,156	皆増	0	△ 45,156	
04 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
01 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (B)	収 入 割 合 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額			予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B+C-A)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 (A)			地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 (C)		
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円
01 資本的収入	15,789,229,000	△ 1,379,235,000	14,409,994,000	4,126,499,255	1,609,955,000	20,146,448,255	13,950,546,691	69.2	2,315,623,000	2,897,450,000	5,213,073,000	△ 982,828,564	2,006,633
01 企業債	10,325,000,000	△ 689,618,000	9,635,382,000	2,307,122,500	804,977,500	12,747,482,000	9,081,300,000	71.2	1,208,600,000	1,370,200,000	2,578,800,000	△ 1,087,382,000	0
01 建設企業債	6,671,000,000	△ 689,618,000	5,981,382,000	2,307,122,500	804,977,500	9,093,482,000	5,742,300,000	63.1	1,208,600,000	1,370,200,000	2,578,800,000	△ 772,382,000	
02 流域下水道負担金債	26,000,000	0	26,000,000	0	0	26,000,000	0	0.0	0	0	0	△ 26,000,000	
03 資本費平準化債	3,628,000,000	0	3,628,000,000	0	0	3,628,000,000	3,339,000,000	92.0	0	0	0	△ 289,000,000	
02 他会計出資金	210,960,000	0	210,960,000	0	0	210,960,000	210,960,000	100.0	0	0	0	0	
01 一般会計出資金	210,960,000	0	210,960,000	0	0	210,960,000	210,960,000	100.0	0	0	0	0	
03 補助金	5,005,512,000	△ 689,617,000	4,315,895,000	1,819,376,755	804,977,500	6,940,249,255	4,063,270,755	58.5	1,107,023,000	1,527,250,000	2,634,273,000	△ 242,705,500	
01 国庫補助金	5,005,512,000	△ 689,617,000	4,315,895,000	1,819,376,755	804,977,500	6,940,249,255	4,063,270,755	58.5	1,107,023,000	1,527,250,000	2,634,273,000	△ 242,705,500	
04 負担金	70,033,000	0	70,033,000	0	0	70,033,000	427,117,666	609.9	0	0	0	357,084,666	1,482,401
01 下水道整備負担金	70,033,000	0	70,033,000	0	0	70,033,000	427,117,666	609.9	0	0	0	357,084,666	1,482,401
05 水洗便所普及事業収入	74,400,000	0	74,400,000	0	0	74,400,000	44,204,500	59.4	0	0	0	△ 30,195,500	
01 企業債	9,000,000	0	9,000,000	0	0	9,000,000	0	0.0	0	0	0	△ 9,000,000	
02 一般会計負担金	568,000	0	568,000	0	0	568,000	0	0.0	0	0	0	△ 568,000	
03 貸付金収入	64,832,000	0	64,832,000	0	0	64,832,000	44,204,500	68.2	0	0	0	△ 20,627,500	
06 その他資本的収入	103,324,000	0	103,324,000	0	0	103,324,000	123,172,070	119.2	0	0	0	19,848,070	521,732
01 その他資本的収入	103,324,000	0	103,324,000	0	0	103,324,000	123,172,070	119.2	0	0	0	19,848,070	521,732
07 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	521,700	皆増	0	0	0	521,700	2,500
01 土地売却代金	0	0	0	0	0	0	469,200	皆増	0	0	0	469,200	0
01 車両運搬具売却代金	0	0	0	0	0	0	52,500	皆増	0	0	0	52,500	2,500

# 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (A-B-C)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法	継 続 費	合 計 (A)			地方公営企業法	継 続 費	合 計 (C)		
					第26条の規定による 繰 越 額	繰 越 額				第26条の規定による 繰 越 額	繰 越 額			
円	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	
01 資本的支出	24,701,289,000	△ 1,379,235,000	0	23,322,054,000	4,130,948,792	1,614,015,000	29,067,017,792	22,670,457,530	78.0	2,355,068,100	2,901,910,000	5,256,978,100	1,139,582,162	457,031,042
01 建設改良費	12,532,613,000	△ 1,379,235,000	0	11,153,378,000	4,130,948,792	1,614,015,000	16,898,341,792	10,585,019,638	62.6	2,344,698,550	2,901,910,000	5,246,608,550	1,066,713,604	454,885,354
01 管渠布設費	5,717,432,000	△ 400,000,000	0	5,317,432,000	787,049,742	866,000,000	6,970,481,742	4,711,690,040	67.6	396,578,050	1,120,800,000	1,517,378,050	741,413,652	213,613,092
02 ポンプ場建設費	4,127,436,000	△ 979,235,000	0	3,148,201,000	2,341,834,050	743,955,000	6,233,990,050	3,905,989,882	62.7	1,948,120,500	166,700,000	2,114,820,500	213,179,668	185,955,217
03 処理場建設費	1,725,419,000	0	0	1,725,419,000	997,865,000	4,060,000	2,727,344,000	1,089,715,313	40.0	0	1,614,410,000	1,614,410,000	23,218,687	51,843,049
04 計画認可費	84,190,000	0	0	84,190,000	4,200,000	0	88,390,000	55,980,890	63.3	0	0	0	32,409,110	2,665,756
05 給与費	878,136,000	0	0	878,136,000	0	0	878,136,000	821,643,513	93.6	0	0	0	56,492,487	808,240
02 固定資産購入費	80,014,000	0	0	80,014,000	0	0	80,014,000	45,059,450	56.3	10,369,550	0	10,369,550	24,585,000	2,145,688
01 用地購入費	10,610,000	0	0	10,610,000	0	0	10,610,000	240,450	2.3	10,369,550	0	10,369,550	0	11,450
02 施設利用負担金	69,404,000	0	0	69,404,000	0	0	69,404,000	44,819,000	64.6	0	0	0	24,585,000	2,134,238
03 償還金	12,012,482,000	0	0	12,012,482,000	0	0	12,012,482,000	12,012,478,442	100.0	0	0	0	3,558	
01 企業債償還金	12,012,407,000	0	0	12,012,407,000	0	0	12,012,407,000	12,012,406,432	100.0	0	0	0	568	
02 その他償還金	75,000	0	0	75,000	0	0	75,000	72,010	96.0	0	0	0	2,990	
04 水洗便所普及事業費	74,400,000	0	0	74,400,000	0	0	74,400,000	26,120,000	35.1	0	0	0	48,280,000	
01 貸付金	74,400,000	0	0	74,400,000	0	0	74,400,000	26,120,000	35.1	0	0	0	48,280,000	
05 国庫補助金返還金	1,780,000	0	0	1,780,000	0	0	1,780,000	1,780,000	100.0	0	0	0	0	
01 国庫補助金返還金	1,780,000	0	0	1,780,000	0	0	1,780,000	1,780,000	100.0	0	0	0	0	

資本的収入額(前年度財源充当額 226,600,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 8,946,510,839円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 243,402,396円、過年度分損益勘定留保資金 1,606,199,356円、当年度分損益勘定留保資金 7,054,209,087円で補てんした。なお不足する額 42,700,000円は、当年度許可済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

(3) 平成21年度決算における重点事務事業

管理部・建設部

(1) 下水道施設の更新・改良	1,368,673千円	(4) 合流式下水道の改善	240,124千円
① ポンプ場・浄化センター機器の改築更新		・中央雨水ポンプ場整備	
・中央浄化センター		・きょう雑物流出対策	
・南部浄化センター			
・ポンプ場改築更新		(5) 高度処理化の推進	168,928千円
幸・出洲・都・大椎・若葉・高洲第二・ひび野・		・浄化センター建設工事	
末広雨水・村田雨水ポンプ場		南部浄化センターC系水処理施設土木工事	
		(平成19年度～平成22年度継続)	
② 管渠の改築更新		・神明第2ポンプ場整備関連	
・改良工事 春日・松波・弁天・蘇我			
③ マンホールトイレ設置		(6) 浄化センター等包括的維持管理	1,636,630千円
・設置工事 朝日ヶ丘小学校		・中央浄化センター、南部浄化センター及びポンプ場維持管理	
		(平成20年度～平成22年度)	
(2) 雨水対策の推進	6,196,702千円		
① 管渠の新設			
・中央雨水1号貯留幹線2工区その2			
・中央雨水1号貯留幹線関連			
中央・栄町・要町・本千葉町・東千葉			
・こてはし台雨水貯留管			
・雨水管の整備			
塩田町・村田町・宮崎町・大森町・古市場町・高田町・			
幕張町・小仲台・桜木北・千城台南・区画整理事業関連			
② ポンプ場建設			
・中央雨水ポンプ場整備			
③ 雨水浸透施設			
稲毛東・弥生町・こてはし台・都賀・千城台南			
(3) 汚水処理施設の整備	1,275,742千円		
・汚水管の整備			
高津戸町・土気町・菅田町・加曾利町・愛生町・小倉町・			
武石町・検見川町・横戸町・浜野町・葛城町			
・南部浄化センター 機械濃縮機・汚泥脱水機設備			

## 2 平成22年度予算状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額				中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ平成22年度 予算額の増減(A-D) (E)	増減割合 (E/D)
	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	増減(A)-(B) (C)	増減割合 (C/B)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
01 下水道事業収益	22,715,374	22,559,859	155,515	0.7	22,894,908	△ 179,534	△ 0.8
01 営業収益	22,553,750	22,404,188	149,562	0.7	22,710,433	△ 156,683	△ 0.7
01 下水道使用料	13,668,276	13,518,829	149,447	1.1	13,681,699	△ 13,423	△ 0.1
02 他会計負担金	8,874,532	8,870,499	4,033	0.0	9,013,874	△ 139,342	△ 1.5
03 その他営業収益	10,942	14,860	△ 3,918	△ 26.4	14,860	△ 3,918	△ 26.4
02 営業外収益	161,624	155,671	5,953	3.8	184,475	△ 22,851	△ 12.4
01 受取利息及び配当金	1	1	0	0.0	1	0	—
02 他会計補助金	103,524	95,494	8,030	8.4	124,503	△ 20,979	△ 16.9
03 雑収益	58,099	60,176	△ 2,077	△ 3.5	59,971	△ 1,872	△ 3.1

# 支 出

区 分	予 算 額				中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ平成22年度 予算額の増減(A-D) (E)	増減割合 (E/D)
	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	増減(A)-(B) (C)	増減割合 (C/B)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
01 下水道事業費用	22,089,299	22,253,336	△ 164,037	△ 0.7	22,340,369	△ 251,070	△ 1.1
01 営業費用	14,321,782	14,351,248	△ 29,466	△ 0.2	14,528,686	△ 206,904	△ 1.4
01 管渠費	226,294	227,384	△ 1,090	△ 0.5	227,384	△ 1,090	△ 0.5
02 ポンプ場費	770,107	751,139	18,968	2.5	720,541	49,566	6.9
03 処理場費	1,465,449	1,554,955	△ 89,506	△ 5.8	1,583,601	△ 118,152	△ 7.5
04 検査指導費	38,059	43,494	△ 5,435	△ 12.5	44,415	△ 6,356	△ 14.3
05 貸付助成費	23,599	34,179	△ 10,580	△ 31.0	34,179	△ 10,580	△ 31.0
06 業務費	2,707,705	2,660,095	47,610	1.8	2,660,095	47,610	1.8
07 総係費	138,975	135,149	3,826	2.8	135,149	3,826	2.8
08 給与費	776,574	814,005	△ 37,431	△ 4.6	814,328	△ 37,754	△ 4.6
09 減価償却費	8,041,408	8,016,941	24,467	0.3	8,096,767	△ 55,359	△ 0.7
10 資産減耗費	133,612	113,907	19,705	17.3	212,227	△ 78,615	△ 37.0
02 営業外費用	7,637,875	7,785,779	△ 147,904	△ 1.9	7,674,317	△ 36,442	△ 0.5
01 支払利息及び企業債取扱諸費	7,329,614	7,580,566	△ 250,952	△ 3.3	7,402,050	△ 72,436	△ 1.0
02 繰延勘定償却	93,714	93,714	0	0.0	93,713	1	0.0
03 消費税及び地方消費税	214,547	111,499	103,048	92.4	178,554	35,993	20.2
03 特別損失	124,642	106,309	18,333	17.2	137,366	△ 12,724	△ 9.3
01 過年度損益修正損	113,246	96,669	16,577	17.1	126,827	△ 13,581	—
02 その他特別損失	11,396	9,640	1,756	18.2	10,539	857	8.1
04 予備費	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0	0	5,000	—
01予備費	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0	0	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ平成22年度 予算額の増減(A-D) (E)	増減割合 (E/D)
	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	増減(A)-(B) (C)	増減割合 (C/B)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
01 資本的収入	12,198,604	15,789,229	△ 3,590,625	△ 22.7	13,445,000	△ 1,246,396	△ 9.3
01 企業債	8,409,000	10,325,000	△ 1,916,000	△ 18.6	9,058,000	△ 649,000	△ 7.2
01 建設企業債	4,657,000	6,671,000	△ 2,014,000	△ 30.2	5,383,000	△ 726,000	△ 13.5
02 流域下水道負担金債	23,000	26,000	△ 3,000	△ 11.5	0	23,000	—
03 資本費平準化債	3,729,000	3,628,000	101,000	2.8	3,675,000	54,000	1.5
02 他会計出資金	124,806	210,960	△ 86,154	△ 40.8	125,000	△ 194	△ 0.2
01 一般会計出資金	124,806	210,960	△ 86,154	△ 40.8	125,000	△ 194	△ 0.2
03 補助金	3,472,200	5,005,512	△ 1,533,312	△ 30.6	4,041,000	△ 568,800	△ 14.1
01 国庫補助金	3,472,200	5,005,512	△ 1,533,312	△ 30.6	4,041,000	△ 568,800	△ 14.1
04 負担金	45,266	70,033	△ 24,767	△ 35.4	221,000	△ 175,734	△ 79.5
01 下水道整備負担金	41,531	70,033	△ 28,502	△ 40.7	217,000	△ 175,469	△ 80.9
02 一般会計負担金	3,735	0	3,735	—	4,000	△ 265	△ 6.6
05 水洗便所普及事業収入	36,890	74,400	△ 37,510	△ 50.4	0	36,890	—
01 企業債	2,000	9,000	△ 7,000	△ 77.8	0	2,000	—
02 一般会計負担金	423	568	△ 145	△ 25.5	0	423	—
03 貸付金収入	34,467	64,832	△ 30,365	△ 46.8	0	34,467	—
06 その他資本的収入	110,442	103,324	7,118	6.9	0	110,442	—
01 その他資本的収入	110,442	103,324	7,118	6.9	0	110,442	—

# 支 出

区 分	予 算 額				中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ平成22年度 予算額の増減(A-D) (E)	増減割合 (E/D)
	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	増減(A)-(B) (C)	増減割合 (C/B)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
01 資本的支出	21,250,503	24,701,289	△ 3,450,786	△ 14.0	22,723,000	△ 1,472,497	△ 6.5
01 建設改良費	8,870,032	12,532,613	△ 3,662,581	△ 29.2	10,419,000	△ 1,548,968	△ 14.9
01 管渠布設費	4,072,348	5,717,432	△ 1,645,084	△ 28.8			
02 ポンプ場建設費	1,699,978	4,127,436	△ 2,427,458	△ 58.8			
03 処理場建設費	2,268,995	1,725,419	543,576	31.5			
04 計画認可費	30,235	84,190	△ 53,955	△ 64.1			
05 給与費	798,476	878,136	△ 79,660	△ 9.1			
02 固定資産購入費	54,174	80,014	△ 25,840	△ 32.3	0	54,174	—
01 用地購入費	0	10,610	△ 10,610	△ 100.0	0	0	—
02 施設利用負担金	54,174	69,404	△ 15,230	△ 21.9	0	54,174	—
03 償還金	12,280,759	12,012,482	268,277	2.2	12,281,000	△ 241	△ 0.0
01 企業債償還金	12,280,759	12,012,407	268,352	2.2	12,281,000	△ 241	△ 0.0
02 その他償還金	0	75	△ 75	△ 100.0	0	0	—
04 水洗便所普及事業費	36,890	74,400	△ 37,510	△ 50.4	23,000	13,890	60.4
01 貸付金	36,890	74,400	△ 37,510	△ 50.4	23,000	13,890	60.4
05 国庫補助金返還金	8,648	1,780	6,868	385.8	0	8,648	—
01 国庫補助金返還金	8,648	1,780	6,868	385.8	0	8,648	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんするものとする。

(3) 平成22年度予算における重点事務事業

下水道管理部・下水道建設部

( ) 内は中長期経営計画額

(1) 下水道施設の更新・改良	3,672,800千円	(5) 高度処理化の推進	877,069千円
① ポンプ場・浄化センター機器の改築更新	(4,305,000千円)	・浄化センター建設	(1,724,100千円)
・中央浄化センター		南部浄化センターC系水処理施設土木工事	
・南部浄化センター		(平成19年度～平成22年度継続)	
・ポンプ場改築更新			
黒砂・幸・出洲・都・大椎・越智・若葉・高洲第一・高洲第二・			
ひび野・長作・蘇我雨水・村田雨水ポンプ場			
② 管渠の改築更新		(6) 浄化センター等包括的維持管理	1,709,477千円
・改良工事		・中央浄化センター、南部浄化センター及びポンプ場維持管理	
松波・弁天・轟町・長洲・寒川町・稲荷町・今井・蘇我		(平成20年度～平成22年度)	
管渠延長	8,643 m		
③ マンホールトイレ設置		(7) 市水道局との上下水道料金の徴収事務の一元化	35,000千円
・設置工事	泉谷小学校	徴収事務の一元化に向けた電算システムの改修委託等	
		・対象世帯数 約17,000世帯(市水道局エリア)	
(2) 雨水対策の推進	2,940,853千円	(8) 下水道使用料の改定	192,000千円
① 管渠の新設	(3,436,650千円)	平成22年7月1日から平均1.9%の使用料改定	
・中央雨水1号貯留幹線関連			
中央・栄町・要町・本千葉町・神明町・新宿・長洲			
・雨水管の整備			
区画整理事業関連	管渠延長		284 m
② ポンプ場建設	・中央雨水ポンプ場整備		
③ 雨水施設基本設計業務委託	高品・みつわ台・殿台・椿森・神明地区		
(3) 汚水処理施設の整備	244,903千円		
・汚水管の整備	(255,150千円)		
高津戸町・大高町・誉田町・平山町・都町・仁戸名町・星久喜町・			
南生実町・貝塚町・若松町・高根町・武石町・花園・検見川町			
(4) 合流式下水道の改善	21,900千円		
・きょう雑物流出対策	港町・長洲・寒川町		(28,350千円)

## 千葉県下水道事業経営委員会部会の設置について

### 1 設置目的

千葉県下水道事業経営委員会設置条例第7条により、「特別な事項を審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。」となっているため部会を設置する。

### 2 審議内容

(1) 部会長・副部会長の選任について

(2) 包括的維持管理について

ア 包括的維持管理の概要について

イ 第1期包括的維持管理の評価について

ウ 第2期包括的維持管理について

### 3 部会委員の選任方法

千葉県下水道事業経営委員会設置条例第7条第2号により、部会は、委員長が指名する委員で組織される。

### 4 開催スケジュール

平成22年10月8日 第1回部会開催

平成23年 1月中旬 第2回部会開催

### 5 部会の名称について

千葉県下水道事業包括的維持管理審査部会（仮称）